

研究課題名：第3次対がん総合戦略全体の報告と評価に関する研究
課題番号：H25ーがん臨床ー指定ー006
研究代表者：国立がん研究センター企画戦略局 局長 藤原 康弘

1. 本年度の研究成果

わが国のがん研究は「対がん10か年総合戦略（昭和59年度～平成5年度）」、「がん克服新10か年戦略（平成6年度～15年度）」に基づき進められてきた。平成16年度からの「第3次対がん10か年総合戦略」の一環として、厚生労働省は「第3次対がん総合戦略研究事業」（以下、3次対がん）を立ち上げ、がんの原因究明・本態解明と、予防・診断・治療法等の開発を進めてきた。3次対がん終了の前年度、国は平成24年6月8日に閣議決定した「がん対策推進基本計画」において、「2年以内に、国内外のがん研究の推進状況を俯瞰し、がん研究の課題を克服し、企画立案の段階から基礎研究、臨床研究、公衆衛生学的研究、政策研究等のがん研究分野に対して関係省庁が連携して戦略的かつ一体的に推進するため、今後のあるべき方向性と具体的な研究事項等を明示する新たな総合的がん研究戦略を策定することを目標とする。」と定めた。その決定を踏まえ、3次対がん指定研究「がん研究の今後のあり方に関する研究」（研究代表者：堀田知光、以下「平成24年度堀田班」）が平成24年7月に発足、3次対がんの評価と分析、それらに基づくがん研究の今後のあり方に関する提言を行い、平成25年5月2日に報告書を取りまとめた。

しかしながら、平成24年度堀田班の報告書は、3次対がん終了前である、平成24年度前半までの8年半経過時点で留まった。本研究はその後継として、以下の3項目の研究を行った：①平成24年度堀田班の報告書の追補・改訂を行い、平成25年度までの10年間の報告書を作成した、②その報告書を元に、3次対がん全体の外部評価を受け、評価報告書をまとめた、③平成26年度からの新たながん研究10か年戦略に関して、国民にわかりやすく発信するための資料を作成した。本研究第1年次の平成25年度は①を中心に進め、第2年次の平成26年度には、②及び③を行った。

② 3次対がんの外部評価：

【評価の方法】

厚生労働大臣と文部科学大臣により策定された、平成16（2004）年度から平成25（2013）年度までの「第3次対がん10か年総合戦略」のうち、厚生労働省が担当した「厚生労働科学研究費補助金第3次対がん総合戦略研究費」（以下、「3次対がん」）について事後評価を行った。

評価に用いた主たる資料は、本研究が前年度までにとりまとめた報告書とした。この他、参考として、第1回評価委員会（平成26年5月25日）の指摘を受けて、3次対がん全体の論文・特許・臨床試験や企業へのシーズ導出などの追跡調査を行った。これらの資料は3次対がんの研究費を受けた研究者による「自己点検」に相当し、その自己点検を確認すること等により、外部評価委員（下表の通り。敬称略）による事後評価を実施した。

評価の主たる観点は「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」及び「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づいて作成された大臣官房厚生科学課及び厚生労働省健康局がん対策・健康増進課による「第3次対がん10か年総合戦略に基づく研究開発の評価について」（平成26年9月21日）の6項目と、総合科学技術会議（当時）による事前評価指摘事項（平成15年11月25日）の4項目とし、第2回評価委員会（平成26年9月21日）を経て、「第3次対がん総合戦略研究

事業事後評価報告書」（平成26年10月10日、以下「事後評価報告書」）をとりまとめた。

上田 龍三(座長)	愛知医科大学医学部腫瘍免疫寄附講座 教授
川越 厚	医療法人社団パリアンクリニック川越 院長
関原 健夫	日本対がん協会 常任理事
高嶋 成光	国立病院機構四国がんセンター 名誉院長
玉腰 暁子	北海道大学大学院医学研究科社会医学講座公衆衛生学分野 教授
福井 次矢	聖路加国際病院 院長
門田 守人	がん研有明病院 病院長

【主な評価結果】

事後評価報告書は、第87回厚生科学審議会科学技術部会（平成26年10月24日）に提出され、「資料4の参考資料2」として公開されている。以下、事後評価報告書の要点を抜粋して記載する：
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000062395.html>

（1）研究開発目標の達成状況について

がん研究費（厚労省関係）は、おおよそ米国の百分の一、英国の十分の一と諸外国に比し極端に少なく、加えて乏しい陣容、効率的ではない比較的小規模の多施設共同研究、司令塔不在等の大きな制約がある中、研究および臨床現場の驚くべき努力により、インパクトのある国際学術誌への多くの論文発表が行われ、患者や国民に高いがん医療が提供されていることは高く評価する。3次対がんを包含する「第3次対がん10か年総合戦略」全体の5つの戦略目標毎に評価を行った（詳細は下記に公開されている事後評価報告書参照）。

（2）研究開発体制について

全体の推進体制に関して必須と思われるプログラムディレクター（PD）／プログラムオフィサー（PO）が確立されておらず、本戦略事業の一貫した責任体制や方向性の決定過程が充分見て取れない。その結果、この10年間における社会情勢・がん政策の変遷に対しても十分に対応できたとは言いがたい。FAに関しても司令塔機能が揺らいだ経緯があり、予算配分という重要な機能を担う司令塔を安易に動かすべきではなかったと考えている。

一方、PD/POの設定の必要性は理解できるが、その設定に関しては担当者の人材育成を含めて十分に議論を深めるべきであり、掛け声倒れにならないようにすべきだと考える。

「第3次対がん10か年総合戦略」では、生命科学の進展や基礎的研究の成果を予防・治療等へ提供できる研究開発を一層推進することとしており、両省が一体となって戦略を推進することが極めて重要であるとされていながら、ほとんど前進しなかった。これはわが国の非常に大きな問題で、国民の多額の税金を使用して行う研究の推進・運営責任を再認識する必要がある。

（3）人材育成について

第1次・第2次対がんによる人材育成が、がん領域のみならず日本の大学や研究所での指導的立

場の人材を多く輩出してきた実績からも、その重要性は論を俟たない。また、がん生物学者や臨床レジデントの育成にとどまらず、トランスレーショナル・リサーチ研究者、生物統計学者、各種の基礎及び臨床研究補助員、がん医療のあり方に関する国民の意思決定等を支援する人文科学系研究者など、多職種のがん研究・がん医療従事者の専門的育成も求められていた。

しかしながら3次対がんの経過途中の平成21年度以降、予算の急激な削減により大きな打撃を受けた。がん多死社会を迎える中、がん研究・がん医療を支えるべき次の世代の人材を継続して確保しなくてはならない現状を鑑み、今後どのような影響を及ぼすか大きな懸念が残る。今後のがん研究戦略においては、がん研究に必要な多彩な領域で、国際的に活躍できる人材の育成体制を強力に再生し、再出発することが望まれる。

③ がん研究10か年戦略を国民にわかりやすく発信するための資料作成：

下記「3. 研究成果の意義及び今後の発展性」に記載した平成26年3月31日に文科・厚労・経産の3大臣が確認した「がん研究10か年戦略」の国民向けパンフレットを作成・公開した：
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000042871.html>

2. 前年度までの研究成果

上記「1. 本年度の研究成果」の第2段落に記載した本研究の3項目のうち、① 3次対がんの10年間全体の総括を行い、報告書「第3次対がん総合戦略研究事業の全体報告と、がん研究の今後のあり方について」をとりまとめた。この報告書は第87回厚生科学審議会科学技術部会（平成26年10月24日）に提出され、「資料4の参考資料3」として公開されている。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000062395.html>

3. 研究成果の意義及び今後の発展性

事後評価報告書では、「今後の展望」として以下の主旨の意見を述べている：

平成24年度堀田班による3次対がんの8.5年経過時点での報告も踏まえた「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」の報告書が基調になり、平成26年度からの「がん研究10か年戦略」が成立し、それに基づき平成26年度からジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト等が施行されている。PD/P0を中心とした計画推進体制を明確にして、計測可能な適切なアウトプット・アウトカム指標とその把握・分析体制をあらかじめ設計・設定し、有効で機能的な研究が実施され、実質的な成果が得られることが期待される。その際、各がんでの研究分野に重点を置くのかの戦略策定と、多様な領域の人材育成への十分な対策が必要である。

なお、3次対がんは「総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価について」（平成17年10月）に定められた「国費総額が約300億円以上」の研究開発に相当し、平成15年11月25日第32回総合科学技術会議では事前評価も受けている。今後、総合科学技術・イノベーション会議による事後評価を受ける予定である（第108回評価専門調査会（平成26年11月12日））。

4. 倫理面への配慮

本研究は過去の研究事業の評価・分析をもとに、今後の研究の方向性と戦略を構想・検討するものであり、人あるいは人由来試料・情報の解析を、本研究が直接行うことはない。各種研究倫理・動物愛護に関する指針の適用対象外であり、それらの面での問題は生じないと考える。

5. 発表論文

なし

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③所属研究機関及び現在の専門 (研究実施場所)	④所属研究 機関にお ける職名
藤原 康弘	第3次対がん総合戦略の報告と評価の総括	国立がん研究センター企画戦略局 (所属機関内)	局長
【分野1】 牛島 俊和	主として発がんの分子基盤に関する研究の総括報告	国立がん研究センター研究所エピゲノム解析分野・分子生物学(所属機関内)	分野長
【分野2】 吉田 輝彦	主としてがんの臨床的特性の分子基盤に関する研究の総括報告	国立がん研究センター研究所遺伝医学研究分野・分子腫瘍学 (所属機関内)	分野長
【分野3】 津金 昌一郎	主としてがん予防法の開発に関する研究の総括報告	国立がん研究センターがん予防・検診研究センター (所属機関内)	センター長
【分野4】 斎藤 博	主としてがんの検診技術の開発等に関する研究の総括報告	国立がん研究センターがん予防・検診研究センター検診研究部・がん検診 (所属機関内)	部長
【分野5】 山本 昇	主としてがんの治療法の開発に関する研究の総括報告	国立がん研究センター早期・探索臨床研究センター先端医療科 (所属機関内)	科長
【分野6】 内富 庸介	主としてがん患者のQOLに関する研究の総括報告	国立がん研究センター支持療法センター (所属期間内)	センター長
【分野7】 若尾 文彦	主としてがんの実態把握とがん情報の発信に関する研究の総括報告	国立がん研究センターがん対策情報センター (所属機関内)	センター長
【がん臨床】 福田 治彦	主としてがんの臨床研究の総括報告	国立がん研究センター多施設臨床試験支援センター (所属機関内)	センター長
高山 智子	主としてがんの政策的研究の総括報告	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供研究部健康社会学(所属機関内)	部長
【CSO分類に基づくプロジェクト分析】 小川 俊夫	国際分類に基づく第3次対がん総合戦略の分析と報告	国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科 (所属機関内)	准教授
喜多村 祐里	同上	大阪大学大学院医学研究科環境医学 (所属機関内)	准教授
【国民への発信】 渡邊 清高	「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」報告書内容の国民への発信	帝京大学医学部・内科学講座・腫瘍内科 (所属機関内)	准教授
【報告と評価の総括支援等】 山本 精一郎	第3次対がん総合戦略の報告と評価の総括支援と有識者会議報告書の社会への発信	国立がん研究センターがん予防・検診研究センター保健政策研究部(所属機関内)	部長

